



1. マーケット・レート

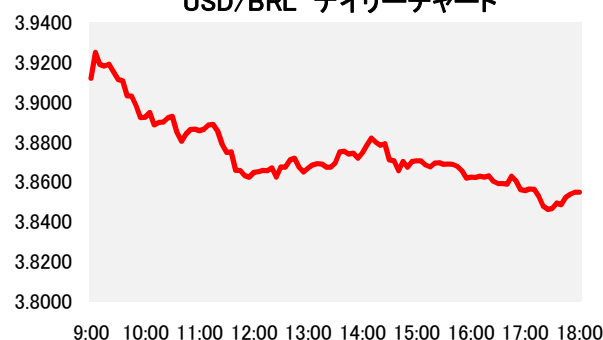
			3月19日	3月20日	3月21日	3月22日	3月25日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7890	3.7770	3.7940	3.9070	3.8550	-0.0520
	BRL/JPY	Spot	29.390	29.310	29.21	28.15	28.53	+0.38
	EUR/USD	Spot	1.1351	1.1413	1.1376	1.1301	1.1311	+0.0010
	USD/JPY	Spot	111.39	110.66	110.82	109.93	109.97	+0.04
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.373	6.358	6.380	6.457	6.435	-0.022
	Future	1Year(p.a.)	6.406	6.400	6.384	6.557	6.501	-0.056
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.662	3.650	3.588	3.473	3.434	-0.040
	USD	1Year(p.a.)	3.726	3.655	3.610	3.546	3.530	-0.016
株式	Bovespa指数		99,588.38	98,041.38	96,729.06	93,735.13	93,662.00	-73.13
CDS	CDS Brazil 5y		150.00	159.91	163.08	177.92	176.46	-1.46
商品	CRB指数		185.236	185.602	185.374	184.155	184.307	+0.15

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

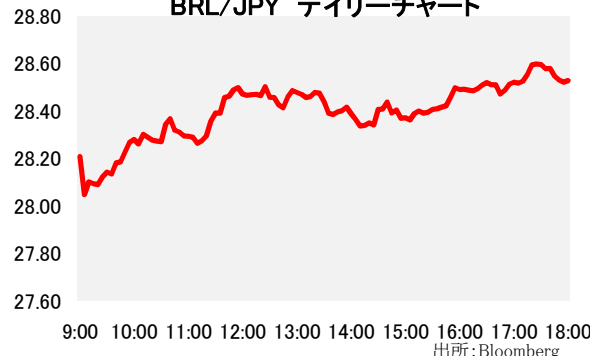
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.60%	0.61%	0.57%
経常収支	-\$1300m	-\$1134m	-\$6548m
海外直接投資	\$7000m	\$8400m	\$5866m
登録雇用創出合計	90,000	173,139	34,313
貿易収支(週次)	--	\$721m	\$1185m
(米)シカゴ 連銀全米活動指数	-0.38	-0.29	-0.25
(米)アトランタ連銀製造業活動	8.9	8.3	13.1

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

マイヤ伯下院議長	年金改革は現政府を上回る次元の話であり、法案を危機から守る。
----------	--------------------------------

4. トピックス

- 本日のレアルは3.9100で寄り付き、直ぐさま日中安値3.9340を付けた。しかし午前中からマイヤ伯下院議長が年金改革について引き続き議会調整を行うとの報道があったことでレアルは反転。更に、ボルソナロ伯大統領がゲデス経済相を含むリーダーを集めて面談を実施し、年金改革の可決に集中するよう促したこともレアル買い材料となった。日中高値3.8450まで上昇し、結局3.8550でクローズ。
- 本日発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2019年の経済成長率予想が2.01%から2.00%へ、2020年は2.80%から2.78%へそれぞれ下方修正された。インフレ率予想は2019年は3.89%で、2020年は4.00%でそれぞれ据え置き。年末の為替レートは2019年は3.70、2020年は3.75でそれぞれ据え置かれた。
- ボベスパ指数は一時的に買いが見られるも、結局前日比で小幅に下げてクローズした。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。